



平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 小川隆生

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 平成30年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	1,094		101		97		67	
29年7月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 66百万円 (%) 29年7月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	123.95	118.13
29年7月期第3四半期		

(注) 1. 当社は、平成29年7月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年7月期第3四半期の数値及び平成30年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 平成30年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社株式は、平成30年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年7月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年7月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
30年7月期第3四半期	1,709		643			37.6
29年7月期	1,132		277			24.5

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 643百万円 29年7月期 277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,724	44.1	117	140.6	121	133.6	78	127.8	142.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1. 当社は、平成30年2月8日付で普通株式1株につき普通株式60株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成30年7月期の業績予想の1株当たり当期純利益金額は、平成30年4月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)による増資に伴う普通株式75,000株の発行を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期3Q	609,000 株	29年7月期	534,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

30年7月期3Q	株	29年7月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年7月期3Q	542,333 株	29年7月期3Q	株
----------	-----------	----------	---

(注) 1. 当社は、平成29年7月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年7月期第3四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

2. 平成30年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内では雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控えた国内需要の増加やインバウンド需要の後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

日本のクルーズ市場では、冬期としては初となる外国船の日本発着クルーズ(コスタクルーズによる平成29年11月から平成30年3月の日本発着)が開始されたほか、4月末には欧州大手のMSCクルーズによる日本発着クルーズが行われるなど、日本から外航クルーズに乗船できる機会が増加しております。

国土交通省によると2017年の訪日クルーズ旅客数は前年比27.2%増の253万人となり、クルーズ船の日本への寄港回数も同37.1%増の2,765回となっております。

このような状況のもと、当社はクルーズ特化型のオンライン旅行会社として、海外クルーズ乗船券の販売を主軸に、引き続き業績を拡大してまいりました。

当社独自の仕入を活かした格安ツアーとして、アジア(シンガポール発着)、エーゲ海(ベニス発着)、カリブ海(マイアミ発着)クルーズのパッケージツアーを発表し、予約受付を新規に開始しております。

API連携、当社WEBサイトのユーザビリティ改善などの取り組みによって、オンライン予約比率も向上しており、業務効率の改善や成約率の向上に繋がっております。

また、ゴールデンウィーク前半の出発では、新規就航となる日本発着外国船(MSCクルーズ、ノルウェージャンクルーズライン)の販売が好調に推移致しました。

4月末からは当社の東京証券取引所マザーズへの上場を記念したセールも実施し、足元の問合せ、予約状況も増加の傾向となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,094,371千円、営業利益は101,529千円、経常利益は97,494千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,222千円となりました。

なお、当社グループは単一事業の為、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて576,678千円増加し、1,709,029千円となりました。これは主に、現金及び預金が544,393千円、旅行前払金が19,440千円、建物及び構築物が5,743千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は前連結会計年度末に比べて210,945千円増加し、1,065,737千円となりました。これは主に、長期借入金が80,937千円、1年以内返済予定の長期借入金が42,986千円、旅行前受金が67,238千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて365,732千円増加し、643,291千円となりました。これは主に公募増資により資本金が149,385千円、資本剰余金が149,385千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が67,222千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、平成30年4月25日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,492	1,204,886
有価証券	6,141	6,141
貯蔵品	39	5
旅行前払金	313,858	333,299
未収入金	80,402	94,072
繰延税金資産	1,274	1,274
その他	2,396	2,116
流動資産合計	1,064,605	1,641,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,445	7,189
工具、器具及び備品	1,072	1,287
建設仮勘定	3,971	—
減価償却累計額	△2,045	△1,234
有形固定資産合計	4,445	7,242
無形固定資産		
ソフトウェア	5,978	7,610
ソフトウェア仮勘定	8,903	9,574
無形固定資産合計	14,881	17,184
投資その他の資産		
投資有価証券	23,039	13,005
繰延税金資産	263	378
その他	25,116	25,011
投資その他の資産合計	48,419	38,395
固定資産合計	67,745	62,822
繰延資産		
株式交付費	—	4,411
繰延資産合計	—	4,411
資産合計	1,132,351	1,709,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,961	6,387
1年内返済予定の長期借入金	92,225	135,211
未払金	5,120	18,357
未払費用	11,563	14,393
未払法人税等	21,617	30,113
旅行前受金	428,394	495,633
賞与引当金	—	2,075
その他	2,932	2,651
流動負債合計	574,814	704,823
固定負債		
長期借入金	279,977	360,914
固定負債合計	279,977	360,914
負債合計	854,791	1,065,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,072	281,457
資本剰余金	48,572	197,957
利益剰余金	96,525	163,748
株主資本合計	277,169	643,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	129
その他の包括利益累計額合計	389	129
純資産合計	277,559	643,291
負債純資産合計	1,132,351	1,709,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,094,371
売上原価	843,224
売上総利益	251,147
販売費及び一般管理費	149,618
営業利益	101,529
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	111
投資有価証券売却益	5,153
その他	1,653
営業外収益合計	7,000
営業外費用	
支払利息	1,859
為替差損	538
株式公開費用	8,500
株式交付費償却	126
その他	11
営業外費用合計	11,035
経常利益	97,494
税金等調整前四半期純利益	97,494
法人税等	30,272
四半期純利益	67,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,222

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	67,222
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△260
その他の包括利益合計	△260
四半期包括利益	66,962
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。上場にあたり、平成30年4月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行75,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,385千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が281,457千円、資本準備金が197,957千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。